

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 14 日作成

事務事業名	基本健診事業 □ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	5195	
		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀	
基本政策	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	所属担当	健康づくり担当	担当者名	齊藤美穂	
	18 健康づくりの推進		会計	名称	款 項 目 細目 細々目	
政策	31 保健・医療の推進	予算科目	01 一般	04 01	04 020 05	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律			
事業の内容	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成20年度より『高齢者の医療の確保に関する法律』が制定され、特定健診(基本健診の部分)が各医療保険者に義務付けられた。生活習慣病の予防に主眼をおいた健診である為、検査内容もそれに特化した内容となっている。本市においては、総合健診を健康増進課・国保年金課が関連する内容で実施する為、健診を効率的に効果的に実施するよう上乗せ検査項目を付加して健康増進課事業として展開している。また、特定健診対象者以外にも予防的視点及び生活習慣病の安定をはかる為、同様な健診を実施している。	事業費の主な内訳 (25 年度 決算見込)				
事業の概要		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		その他委託料	27,700			
						計 27,700

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	会場を各地区保健センター等を拠点にして、8月～11月(42会場)に実施する。前年同様、各地区休日健診を行い勤めの方にも受診しやすく
25年度活動実績	会場を各地区保健センター等を拠点にして、8月～11月(42会場)に実施する。前年同様、各地区休日健診を行い勤めの方にも受診しやすく
26年度活動予定	会場を各地区保健センター等を拠点にして、8月～11月(42会場)に実施する。前年同様、各地区休日健診を行い勤めの方にも受診しやすく
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	社会保険本人を除いた30歳以上の市民
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	・メタボリックシンдромを早期に改善することで、生活習慣病を予防する ・生活習慣病を治療しながらも安定した生活が保てる
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	医療費の抑制、健康長寿の市民を増やす

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:30歳以上一般健診の受診者数	人	
イ:国保・後期加入者の受診者数	人	
ウ:社保被扶養者の受診者数	人	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:30歳以上の対象者	人	
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:特定保健指導の対象者数	人	
イ:結果説明会呼出者数	人	
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:生活習慣病での治療費の減少	円	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	46	38	527	605	605	605
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	27,445	27,717	27,173	34,427	34,427	34,427
		事業費計 (A)	千円	27,491	27,755	27,700	35,032	35,032	35,032
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	1,088	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		人件費計 (B)	千円	4,951	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006
		(A)+(B)	千円	32,442	32,761	32,706	40,038	40,038	40,038
活動指標		ア:人	1,107.0	1,044.0	981.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
		イ:人	6,166.0	6,490.0	6,613.0	6,600.0	6,600.0	6,600.0	
		ウ:人	1,258.0	1,353.0	1,376.0	1,300.0	1,300.0	1,300.0	
対象指標		ア:人	51,722.0	51,763.0	51,376.0	51,376.0	51,376.0	51,376.0	
		イ:							
		ウ:							
成果指標		ア:人	501.0	506.0	490.0	510.0	510.0	510.0	
		イ:人	3,368.0	3,881.0	3,882.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	
上位成果指標		ア:円							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	S57年度老人保健法が制定され市町村実施で健康診査が開始され、H20年度の医療制度改革により健診の実施主体が医療保険者となつた。医療保険者の対象から外れる人には健康増進法での実施が定められている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	健康診査のすべてが市町村での負担となつていたものか、基本健診では、医療保険者に実施主体が移行した。平成24年度までは受診率65%が義務付けられている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	健診の検査項目が圧縮されたため、自己負担金は変わらないが検査内容への不満の声が聞かれることもある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 健診が効率よく実施出来るようまた、結果の説明やその後の健康教室の安全性を検討するために上乗せ項目を設定した。医療保険者が実施主体となることで、予算の圧縮につながった。介護保険法による健診の義務がなくなりたため、必要のない検査項目を見直した。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25 年度に実施した改革改善の内容	健診が効率よく実施出来るように検討。また、健診の必要性を周知した。

事務事業名	基本健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 健診結果からリスクの高い人を見つけ出し、生活改善を促すことで生活習慣病を予防し、医療費を抑制することが出来る。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 多くの市民の健康を考える上で特定検診の項目に市として上乗せ項目を設定し病気になる前の健康管理、また、病気が早期発見されるよう市が管理していく必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 受診者数が増加傾向。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 H25年度は受診勧奨せずに受診者数が増加しているので、H26年度は勧奨予定であるため、更に受診者増につながることが予測される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 同時に人間ドックを実施しているが、受診者の利便性を考えると健診の内容が選択できることが望ましいと考える <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活習慣病のリスクが高まる。病気の早期発見が出来ない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 健診は医療対象とならないため100%自己負担となる。体調を崩してからの受診となるため医療費を上げてしまう。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 受診者が増加すれば、必然的に事業費も増加するため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 外部委託しているものの、受診者数が多いため市民の混乱を避けるためにも市職員の対応は必須と思われる。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 検査項目の上乗せは一般財源の投入になるため、市民であれば誰でも受けられる状況を作っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	30才以上の社会保険本人以外の市民を対象として実施しました市独自の検査も追加して実施している。周知が徹底してきたのか受診者が年々増加傾向である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
検診会場の見直しにより快適に受診してもらう。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
検診会場や検診環境を見直す。	成果優先度評価結果 ②
	コスト削減優先度評価結果 ⑪